

第2節 高齢者の意識と就業促進に向けた課題

我が国の高齢者は、諸外国と比較して、労働力人口比率が高く、理想とする引退年齢も高い。就業意欲の高い高齢者に対し就業の場を拡大していくことは、重要な課題である。また、高齢者に適切な就業機会を提供することは、その意欲に応えるばかりでなく、その長い職業経験によって培われた技術・技能を次の世代に継承することにも役立つ。

また、高齢者の健康状態や体力の水準は向上しており、年齢だけで一律に判断するのではなく、一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応が求められている。

今後は、高齢者の潜在的な力を十分に引き出しつつ、意欲と能力のある限り、いくつになっても社会とのつながりを持つことのできる活力ある高齢社会を構築していくことが重要である。

(国際的に就業意欲の高い高齢者)

労働力人口比率について65歳以上の男性で見ると、韓国が最も高い割合となっており、次いで日本、アメリカ、ドイツ、フランスの順になっている(第39表)。さらに、同調査によって就業継続意欲についてみると、収入を伴う仕事をしていると答えた者について今後の就業希望を調査したところ、続けたいと回答した者の割合は調査対象国の全てにおいて、高水準であるが、我が国もドイツに次ぐ高水準であり、全体の約9割が就業継続を希望している。

(元気な高齢者の増加)

高齢者の健康状態について、厚生労働省「労働者健康状況調査」(2002年)によってみると、現在の健康状態について健康であるとする男性労働者の割合は、60歳以上で85.9%となっており、50～59歳層の健康状態と比較して高くなっている(第40表)。これは、元気ではない60歳以上の労働者が退職等で職場から離れていることに伴う影響もあると考えられるが、一方で、現在就業していない不就業者(男性)について「元気」な者の割合をみると60～64歳層、65～69歳層で共に5割を超えており、不就業者についても元気な高齢者が多いことが分かる。

(高い就業意欲の要因について)

就業している理由をみると、経済上の理由と回答している者の割合が最も高くなっているが、加齢に伴ってその割合が低下している。その一方で、健康上の理由、生きがい、社会参加、時間に余裕があるなどの理由が加齢に伴ってその割合が上昇する傾向がみられる(第41表)。

また、同調査により収入になる仕事をしなかった者の就業希望者をみると、適当な仕事が見つからなかったとした者の割合が各年齢階層で高い割合となっており、適当な仕事が見つからなかった者の中では条件にこだわらないが仕事がないとしている者の割合が各年齢階層で高くなっている。これを2000年の同調査と比較すると、男性労働者において55～59歳層、60～64歳層で適当な仕事が見つからなかったとする者の割合が減少している。また、適当な仕事が見つからなかった者の年齢階級別の特徴としては、65～69歳層で、条件にこだわらないが仕事がないとしている者の割合が就業希望者のうち3割以上を占めており、高齢層の就業意欲が高い反面、仕事がないことから結果的に就業が困難になっている(第42表)。

第39表 高齢者の労働力人口比率の国際比較（2002年）

（単位 %）

性・年齢階級	日本	アメリカ	ドイツ	フランス	スウェーデン	韓国
60～64歳男性	71.2	57.6	34.0	17.3	60.1	66.5
60～64歳女性	39.2	44.1	16.4	15.1	53.4	46.4
65歳以上男性	31.1	17.9	4.4	3.3	—	42.7
65歳以上女性	13.2	9.8	1.8	2.5	—	23.0

資料出所 ILO「LABORSTA」。フランスおよび韓国についてはOECD「LABOUR STATISTICS PORTAL」

第40表 現在の健康状態別労働者割合

（単位 %）

性・年齢階級	労働者計	非常に健康である	まあ健康である	やや不調である	非常に不調である	健康であるとも不調であるともいえない
男	100.0	9.3	69.8	14.1	1.7	3.6
50～59歳	100.0	4.7	72.0	14.0	1.3	5.3
60歳以上	100.0	15.2	70.7	8.9	1.2	2.1
女	100.0	10.9	69.1	14.0	1.4	3.5
50～59歳	100.0	7.0	73.2	13.3	1.8	4.0
60歳以上	100.0	21.5	60.8	6.9	-	10.0

資料出所 厚生労働省「労働者健康状況調査」（2002年）

第41表 性、年齢階級、就業理由別高齢者割合

（単位 %）

性、年齢階級	就業者	経済上の理由	具体的な理由				健康上の理由（健康に良いからなど）	いきがい、社会参加のため	頼まれたから、時間に余裕があるから	その他	不明	
			自分と家族の生活を維持するため	生活水準を上げるため	その他	不明						
男	[71.5]	100.0	79.2	75.0	3.1	0.8	0.2	4.2	6.5	4.8	4.4	0.9
55～59歳	[90.1]	100.0	91.7	88.7	2.1	0.7	0.1	0.6	2.4	1.1	3.3	0.9
60～64歳	[68.8]	100.0	71.8	67.4	3.6	0.7	0.3	6.3	9.3	6.1	5.5	1.0
65～69歳	[49.5]	100.0	60.3	53.9	4.9	1.4	0.1	9.6	11.8	12.1	5.3	0.9
女	[45.6]	100.0	67.6	57.9	7.5	1.9	0.3	5.1	10.6	8.1	7.6	1.0
55～59歳	[62.2]	100.0	72.4	62.7	7.9	1.5	0.3	3.2	9.4	6.5	7.6	0.8
60～64歳	[42.3]	100.0	67.1	56.9	7.6	2.2	0.4	5.6	11.3	9.1	5.8	1.0
65～69歳（前回）	[28.5]	100.0	55.3	46.6	6.0	2.5	0.2	9.3	12.5	10.8	10.8	1.3
(2000年)												
男	[70.9]	100.0	81.5	77.2	3.4	0.7	0.1	4.1	5.7	4.9	3.1	0.6
55～59歳	[89.9]	100.0	93.9	91.0	2.3	0.6	0.0	0.3	2.5	0.5	2.4	0.5
60～64歳	[66.5]	100.0	76.1	70.7	4.2	0.9	0.2	5.7	7.3	6.9	3.3	0.6
65～69歳	[51.6]	100.0	61.8	55.9	4.7	0.9	0.2	10.2	10.7	12.0	4.3	1.0
女	[44.2]	100.0	67.2	58.6	6.9	1.4	0.3	5.5	11.4	9.1	6.1	0.7
55～59歳	[59.7]	100.0	74.6	64.5	8.4	1.4	0.3	2.7	10.5	6.6	5.3	0.4
60～64歳	[41.5]	100.0	65.3	57.6	5.9	1.4	0.4	6.0	11.6	9.8	6.5	0.8
65～69歳	[28.7]	100.0	51.8	45.5	4.7	1.4	0.2	11.6	13.3	14.5	7.5	1.3

資料出所 厚生労働省「高齢者就業実態調査」（2004年）

（注）〔 〕内の数字は、高齢者のうち就業者の占める割合である。

さらに、同様に適当な仕事が見つからなかったとした者の希望勤務形態をみると、加齢に伴って普通勤務で雇われたいとする者の割合が低下し、その一方で短時間勤務で雇われたい、任意に行う仕事をしたいとする者の割合が上昇する傾向がある。男女別にみると、男性は55～59歳層では普通勤務で雇われたいとする者の割合が7割以上を占めているのに対し、女性では短時間勤務で雇われたいとする者の割合が同年齢階層で5割以上を占めている。

これらの結果から高齢者が加齢に伴って、経済的な動機から就業を希望するのではなく、健康、生き甲斐、社会参加等の動機で就業を希望するようになり、また、短時間労働を希望する者の割合が上昇する傾向がある。一方で、年齢を重ねてもやはり経済的な理由から就業を希望する者の割合も依然として高く、条件にこだわらず就業を希望しているが希望する仕事がないという状況が見受けられる。

(高齢者の職業能力について)

現在働いている高齢者が現在の職務において期待されていると認識している役割をみると、後進の指導・助言的役割、専門知識・ノウハウの提供、経験や人脈を活かした第一線の仕事といった、高齢者のいままで社会の中で培ってきた能力を期待されているという認識が強い一方で、経験技能を必要としない軽微な仕事と認識している割合も高い（第43図）。

(高齢者の地域活動について)

「グループや団体で自主的に行われている活動（地域活動）に、今後とも（又は今後は）参加したいと思うか」についてみると、「参加したい」が47.7%、「参加したいが事情があって参加できない」が10.5%となっているが、その一方で「参加したくない」が37.5%となっている。また、過去との比較では、「参加したい」としている者の割合は横ばいで推移しているが、「参加したくない」としている者の割合が増加傾向で推移している（第44図）。

高齢期における働き方としては、雇用以外の形態でも、シルバー人材センターやNPOにおける就労、ボランティア活動、コミュニティ・ビジネスなど地域のネットワークにおける働き方のほか、起業、高齢者の経験・能力を求める中小企業に対する経営・技術面の指導などが考えられる。

加えて、家庭における育児のサポートや、家庭・自治会等地域社会において次代を担う青少年に触れ合う中で、その育成、指導等をしていくことも、期待される役割の一つである。

第42表 性、年齢階級、適当な仕事が見つからなかった理由別高齢者割合

(単位 %)

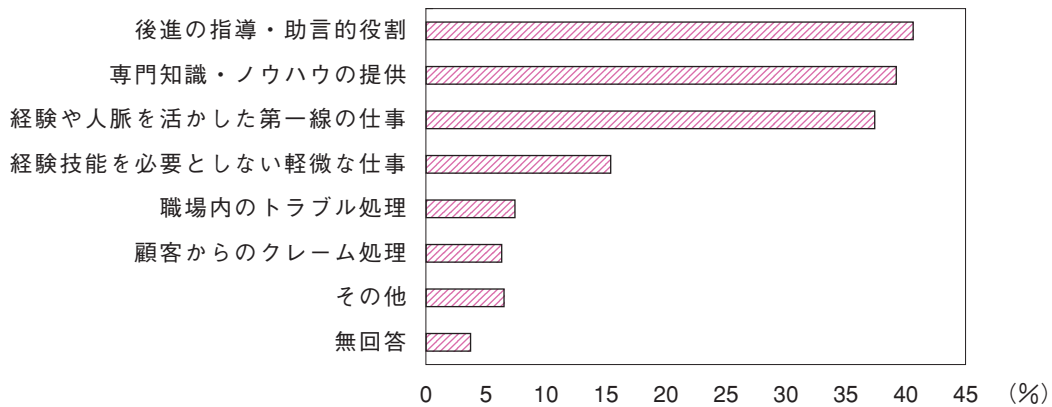
性、年齢階級	適当な仕事が見つからなかった	理由							
		職種が希望と合わなかった	労働時間が希望と合わなかった	賃金、報酬が希望と合わなかった	通勤時間が希望と合わなかった	条件にこだわらないが、仕事がない	その他	不明	
男	[57.5]	100	29.4	9.0	4.6	0.9	48.6	7.6	-
55～59歳	[56.3]	100	29.5	7.8	10.0	1.6	44.8	6.3	-
60～64歳	[58.9]	100	34.1	12.0	5.4	0.3	42.1	6.1	-
65～69歳	[56.8]	100	24.7	6.7	1.1	1.1	56.8	9.6	-
女	[49.0]	100	20.9	15.0	0.9	3.2	47.6	12.1	0.3
55～59歳	[47.6]	100	27.9	16.9	1.8	4.7	35.0	13.4	0.4
60～64歳	[51.7]	100	19.3	16.5	0.7	3.3	49.5	10.8	-
65～69歳	[47.1]	100	16.2	11.3	0.4	1.5	57.4	12.7	0.4

資料出所 厚生労働省「高齢者就業実態調査報告」（2004年）

(注) 1) [] 内の数字は、就業希望者のうち適当な仕事が見つからなかった者の占める割合である。

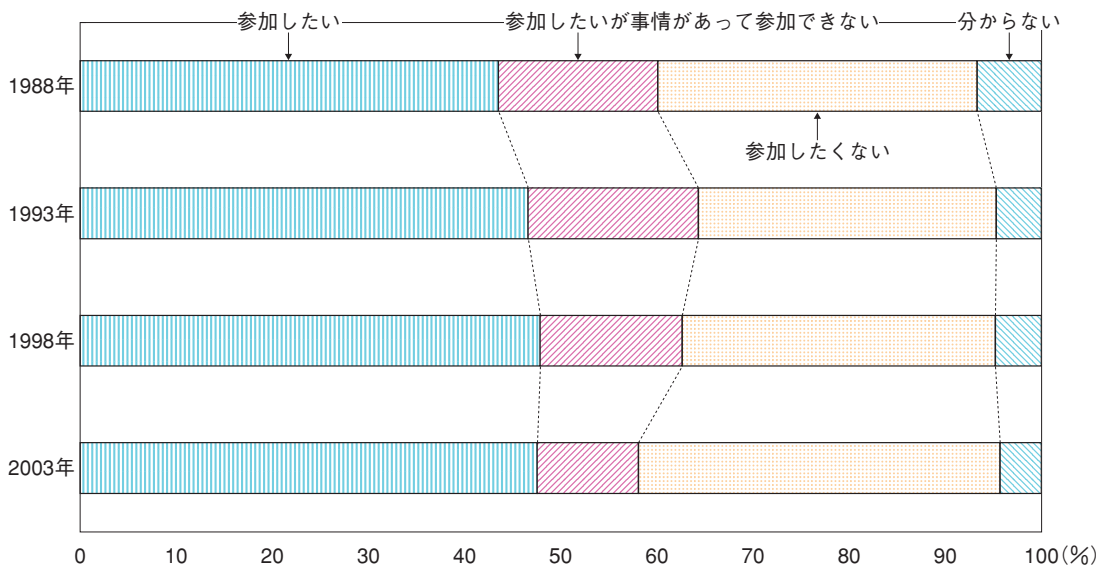
2) 2004年より項目「条件にこだわらないが、仕事がない」が新しく追加されたため、前回（2000年）と比較できない。

第43図 現在の職務において会社からどのような役割を期待されていると思うか



資料出所 日本労働研究機構「職場における高齢者の活用等に関する実態調査」（2000年）

第44図 地域活動の参加意向



資料出所 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2003年）